

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年8月31日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年6月1日
至 昭和58年5月31日

自 昭和58年6月1日
至 昭和59年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年9月26日提出

会 社 名	大 日 本 製	大 日 本 製 薬 有 限 公 司	会 社
英 訳 名	Dainippon Pharmaceutical Co., Ltd.		
代表者の役職氏名	取締役社長	藤 本 保 富	男



本店の所在の場所 大阪市東区道修町3丁目25番地 電話番号 大阪(203)5321 (大代表)

連絡者 経 理 課 長 戸 田 輝 彦

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田錦町2丁目4番地 電話番号 東京(294)1681 (大代表)

連絡者 東京支社経理課長 有 馬 正 泰

(注) 昭和59年10月8日(予定)東京支社移転につき以後もよりの連絡場所は下記に変更されます。

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京(270)2011 (大代表)

連絡者 東京支社経理課長 有 馬 正 泰

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）

に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表の金額の表示は、千円未満を切捨てて記載しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2に基づき、昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、監査法人誠和会計事務所の監査を受け、次掲の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

大日本製薬株式会社

取締役社長 藤 原 富 男 殿

昭和59年9月20日

監 査 法 人 誠 和 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

森田 双夫 

関与社員 公認会計士

岡本 信夫 

大阪市北区梅田1丁目2番2-1100号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本製薬株式会社の昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純資産の6.9%を構成する持分法適用会社ダイナボット株式会社（昭和58年9月1日を合併期日として同社が吸収合併した株式会社ダイナボット・ラジオ アイソトープ研究所及び日本アボット株式会社を含む。）の財務諸表の監査は他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項の4(3)④に記載されている通り、役員退職慰労金に関する会計方針の変更があった。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大日本製薬株式会社及び連結子会社の昭和59年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	昭和58年5月31日現在		昭和59年5月31日現在		増 減 (△印は減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	7,834,323		21,063,978		13,229,655
受取手形及び売掛金 *1	30,120,138		25,300,222		△ 4,819,916
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	935,243		890,634		△ 44,609
有価証券	2,420,461		3,032,351		611,890
たな卸資産	7,267,117		8,072,944		805,827
その他の流動資産	143,613		109,710		△ 33,903
非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	422,653		546,651		123,998
貸倒引当金	(-) 592,064		(-) 543,135		△ (-) 48,929
流動資産合計	48,551,486	78.0	58,473,356	76.3	9,921,870
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	8,770,783		9,501,787		
減価償却累計額	4,061,403	4,709,379	4,413,624	5,088,162	378,783
機械及び装置	8,064,576		8,902,650		
減価償却累計額	5,929,033	2,135,543	6,513,649	2,389,000	253,457
土地		538,780		538,768	△ 12
建設仮勘定		131,997		1,181,292	1,049,295
その他の有形固定資産	2,684,672		3,095,236		
減価償却累計額	1,861,472	823,199	2,135,698	959,538	136,339
有形固定資産合計		8,338,901 (13.4)		10,156,762 (13.3)	1,817,861
2. 無形固定資産					
その他の無形固定資産		83,367		77,766	△ 5,601
無形固定資産合計		83,367 (0.1)		77,766 (0.1)	△ 5,601
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		2,965,376		2,540,996	△ 424,380
非連結子会社及び関連会社株式		558,302		3,554,717	2,996,415
長期貸付金		1,171,756		1,226,255	54,499
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		85,297		85,297	0
その他の投資その他の資産		498,778		509,044	10,266
貸倒引当金		(-) 11,474		(-) 11,954	(-) 480
投資その他の資産合計		5,268,036 (8.5)		7,904,356 (10.3)	2,636,320
固定資産合計		13,690,305 22.0		18,138,885 23.7	4,448,580
資産合計		62,241,791 100		76,612,242 100	14,370,451

(単位:千円)

期 別 科 目	昭和58年5月31日現在		昭和59年5月31日現在		増 減 (△印は減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	7,347,692		7,308,345		△ 39,347
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	6,484,363		6,486,760		2,397
短期借入金	2,561,441		2,994,712		433,271
未払法人税・住民税*3	—		1,192,736		1,192,736
未払事業税・事業所税*3	—		377,836		377,836
未払費用	1,176,362		1,096,404		△ 79,958
賞与引当金	2,551,164		2,639,894		88,730
法人税等引当金	2,099,828		—		△ 2,099,828
事業税等引当金	644,344		—		△ 644,344
返品引当金	141,818		122,802		△ 19,016
売上割戻引当金	227,359		174,993		△ 52,366
価格補償引当金	913,645		1,056,453		142,808
その他の流動負債	3,819,016		3,790,805		△ 28,211
非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	8,874		17,303		8,429
流動負債合計	27,975,911	(45.0)	27,259,046	(35.6)	△ 716,865
II 固定負債					
長期借入金	998,285		801,534		△ 196,751
退職給与引当金	7,176,586		8,205,444		1,028,858
固定負債合計	8,174,872	(13.1)	9,006,979	(11.7)	832,107
III 少数株主持分	120,578	(0.2)	122,273	(0.2)	1,695
負債合計	36,271,362	58.3	36,388,299	47.5	116,937
(資本の部)					
I 資本金	4,313,803	(6.9)	9,410,144	(12.3)	5,096,341
II 資本準備金	7,453,314	(12.0)	11,826,381	(15.4)	4,373,067
III 利益準備金	816,780	(1.3)	883,723	(1.2)	66,943
IV その他の剰余金*2	13,458,306	(21.6)	18,164,673	(23.7)	4,706,367
	26,042,204	(41.8)	40,284,923	(52.6)	14,242,719
V 自己株式	(-) 71,775	(0.1)	(-) 60,981	(0.1)	△ (-) 10,794
資本合計	25,970,428	41.7	40,223,942	52.5	14,253,514
負債・資本合計	62,241,791	100	76,612,242	100	14,370,451

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日			自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日			増 減 (△印は減少)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 売 上 高		73,011,260	100 %		75,621,221	100 %	2,609,961
II 売 上 原 価		45,268,296	62.0		47,570,381	62.9	2,302,085
売 上 総 利 益		27,742,963	38.0		28,050,839	37.1	307,876
返品引当金戻入額		720	0.0		19,016	0.0	18,296
差引売上総利益		27,743,683	38.0		28,069,855	37.1	326,172
III 販売費及び一般管理費*1		22,302,709	30.5		23,747,109	31.4	1,444,400
営 業 利 益		5,440,973	7.5		4,322,746	5.7	△ 1,118,227
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	558,048			618,768			
有 価 証 券 利 息 *2	—			253,766			
受 取 配 当 金	628,056			412,603			
有 価 証 券 売 却 益 *3	—			200,598			
工 業 所 有 権 収 入	417,115			83,121			
受 取 研 究 費	129,209			58,659			
その他の営業外収益	408,728	2,141,157	2.9	343,327	1,970,845	2.6	△ 170,312
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	795,892			766,172			
たな卸資産廃棄損	88,618			115,882			
寄付金・贈与*4	142,226			145,637			
その他の営業外費用	271,350	1,298,088	1.8	201,359	1,229,053	1.6	△ 69,035
経 常 利 益		6,284,042	8.6		5,064,539	6.7	△ 1,219,503
VI 特 別 利 益							
関連会社株式売却益	420,000			—			
貸倒引当金戻入額	61,788	481,788	0.6	48,449	48,449	0.1	△ 433,339
VII 特 別 損 失							
役員分退職給与引当金繰入額過年度相当額	—			746,832			
価格補償引当金繰入額前期相当分	817,000	817,000	1.1	—	746,832	1.0	△ 70,168
税金等調整前当期純利益		5,948,831	8.1		4,366,155	5.8	△ 1,582,676
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	82,360						
海外投資損失準備金戻入額	2,227						
特別償却準備金戻入額	13,564						
公害防止準備金戻入額	571	98,725	0.1	—	—	—	△ 98,725
税金等調整前当期利益		6,047,557	8.2		—	—	—
法人税・住民税		3,889,831	5.3		3,651,182	4.9	△ 238,649
少数株主損益		12,126	0.0		8,585	0.0	△ 3,541
持分法による投資損益		—	—		899,138	1.2	899,138
当 期 利 益		2,145,599	2.9		—	—	—
当 期 純 利 益		—	—		1,605,526	2.1	—
IX その他の剰余金期首残高		11,917,970			13,458,306		1,540,336
X その他の剰余金増加高							
持分法の新規適用に伴う期首剰余金増加高		—			3,890,895		3,890,895
財務諸表等規則の一部を改正する省令に基づく特定引当金からの振替額		32,841			—		△ 32,841
XI その他の剰余金減少高							
利益準備金繰入額	53,130			66,943			
配 当 金	531,300			669,438			
役 員 賞 与 金	53,673	638,103		53,673	790,055		151,952
XII その他の剰余金期末残高		13,458,306			18,164,673		4,706,367

連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和 57 年 6 月 1 日 至 昭和 58 年 5 月 31 日	自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社 4 社のうち、連結子会社は五協産業株式会社（1 社）であります。非連結子会社（3 社）の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高に対して次の通りであり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結から除外しました。 資 産 基 準 1.7 % 売 上 高 基 準 2.5 % 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により非連結子会社（3 社）及び関連会社（7 社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。なお、主要な関連会社は、株式会社ダイナボット・ラジオアイソトープ研究所、マルピー・サール株式会社であります。	1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社 4 社のうち、連結子会社は五協産業株式会社（1 社）であります。非連結子会社（3 社）の総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産合計額、売上高合計額及び当社の当期純利益の額と連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対してそれぞれ次の通りであり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、当該子会社は連結から除外しました。 資 産 基 準 1.4 % 売 上 高 基 準 2.4 % 利 益 基 準 2.3 % 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和 56 年 4 月 22 日大蔵省令第 21 号）に基づき当連結会計年度から非連結子会社（3 社）及び関連会社（6 社）のうちダイナボット株式会社（1 社）に対する投資について持分法を適用しました。 持分法非適用会社（非連結子会社 3 社及び関連会社 5 社）の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、当社の当期純利益の額と連結子会社及び持分法適用関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して次の通りであり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、当該子会社及び関連会社の投資について持分法を適用せず原価法により評価しております。なお、持分法を適用していない関連会社のうち主要なものはサール薬品株式会社であります。 利 益 基 準 6.5 % ダイナボット株式会社に対する投資に係る持分法による投資損益の額の算定について 昭和 58 年 9 月 1 日にダイナボット株式会社（旧社名アボット株式会社）を存続会社とし関連会社株式会社ダイナボット・ラジオアイソトープ研究所、関連会社日本アボット株式会社の 3 者が合併しましたので、当連結会計年度におけるダイナボット株式会社に対する投資についての持分法による投資損益の額は、合併会社の下記事業年度の当期純損益の額の合計額を基礎

に算定しております。

ダイナボット株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの事業年度に係る当期純損益の額。

株式会社ダイナボット・ラジオアイソトープ研究所の昭和58年1月1日から昭和58年8月31日までの事業年度に係る当期純損益の額。

日本アボット株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年8月31日までの事業年度に係る当期純損益の額。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

④ 有価証券

取引所の相場のある有価証券

……移動平均法に基づく低価法

取引所の相場のない有価証券

……移動平均法に基づく原価法

⑤ たな卸資産

(当社)

商品・製品

……総平均法に基づく原価法

半製品・仕掛品・原材料

……移動平均法に基づく原価法

(子会社)

商品……移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定率法により償却しております。ただし、車両の一部(乗用車)は当社の定める耐用年数5年(税法耐用年数6年)を採用しております。

無形固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定額法により償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

同 左

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

④ 有価証券

同 左

⑤ たな卸資産

(当社)

同 左

(子会社)

同 左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

同 左

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末に有する売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法に規定する法定繰入率による限度額のほか、債権の内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

③ 法人税等引当金

当連結会計年度末における法人税、法人都道府県民税、法人市町村民税の納付見込額を計上しております。

④ 事業税等引当金

当連結会計年度末における法人事業税及び事業所税の納付見込額を計上しております。

⑤ 返品引当金（当社）

返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

⑥ 売上割戻引当金（当社）

売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度の売上にかかる売上割戻金のうち翌連結会計年度において得意先別に金額が確定するものを割戻率を勘案して見込計上しております。

⑦ 価格補償引当金（当社）

卸店在庫に対して将来発生する見込みの価格補償に備えて、当連結会計年度末卸店在庫に対し、実績を基礎にした価格補償率を乗じた金額を計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から期間損益をより合理的に算定するため価格補償引当金 913,645 千円を設定しました。なお、このうち前連結会計年度末卸店在庫に見合う繰入額 817,000 千円は特別損失に計上しました。この結果、前連結会計年度と同一の基準を採用した場合に比較して営業利益及び経常利益は 96,645 千円、当期利益は 913,645 千円それぞれ少なく計上されております。

⑧ 退職給与引当金

（当社）

定年退職者にかかる退職金の $\frac{1}{2}$ 相当分について適格退職年金制度を採用しており、退職給与引当金残高は、自己都合要支給額と永年勤続者について会社都合を加味した額の合計額から適格退職年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

同 左

② 賞与引当金

同 左

—

—

③ 返品引当金（当社）

同 左

④ 売上割戻引当金（当社）

同 左

⑤ 価格補償引当金（当社）

同 左

⑥ 退職給与引当金

（当社）

従業員及び役員の退職金支給に備えて、従業員に対して自己都合要支給額と永年勤続者について会社都合を加味した額の合計額から適格退職年金資産残高を控除した額を、また役員に対して内規

金資産残高（受給権未取得者分当期末残高
1,707,698千円）を控除した額を計上しております。

なお、移行時の退職給与引当金超過額は、過去
勤務費用の掛金期間に応じて拠出される特別掛金
相当額を取崩すことにしております。

過去勤務費用の掛金期間は5年であります。

（子会社）

定年退職者にかかる退職金の $\frac{1}{2}$ 相当分について
適格退職年金制度を採用しており、退職給与引当
金残高は、連結会計年度末日の自己都合要支給総
額から適格退職年金資産残高（受給権未取得者分
連結会計年度末残高 35,715千円）を控除した額を
計上しております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階
法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額
は僅少なため原因分析は行わず、連結調整勘定としま
した。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間に均等
償却しましたので、その他の剰余金に含まれておりま
す。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損
益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分
は少数株主持分より控除しております。

に基づき算出した期末所要額を計上しております。

なお、定年退職者にかかる退職金の70％相当
額について適格退職年金制度を採用しており、連
結会計年度末日の適格退職年金資産残高は
2,307,927千円であります。

移行時の退職給与引当金超過額は、過去勤務費
用の掛金期間に応じて拠出される特別掛金相当額
を取崩すことにしております。

過去勤務費用の掛金期間は5年であります。

（子会社）

従業員及び役員の退職金支給に備えて、従業員
に対して自己都合要支給額のうち退職年金支給規
程により給付を受ける部分を除いた額を、また役
員に対して内規に基づき算出した期末所要額を計
上しております。

なお、定年退職者にかかる退職金の50％相当
額について適格退職年金制度を採用しており、連
結会計年度末日の適格退職年金資産残高は40,003
千円であります。

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金につい
て従来、支給額が確定した連結会計年度の費用と
して計上してきましたが、期間損益をより合理的
に算定するため、当連結会計年度から役員退職慰
労金の支給に備えて、内規に基づき算出した期末
所要額を引当てることにし、831,401千円を退職
給与引当金に含めて計上いたしました。この変更
に伴い、当連結会計年度分相当額84,569千円は販
売費及び一般管理費に、過年度分相当額746,832
千円は特別損失に計上いたしました。この結果、
従来と同一の基準を採用した場合に比較して営業
利益及び経常利益は84,569千円当期純利益は
831,401千円それぞれ少なく計上されております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
---	--

表示方法の変更

期 別 項 目	自 昭和 57 年 6 月 1 日 至 昭和 58 年 5 月 31 日	自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日
1. 連結貸借対照表の表示科目の変更 未払法人税・住民税 *3 未払事業税・事業所税 *3	—	前連結会計年度まで法人税及び住民税の未納付額は「法人税等引当金」の科目をもって、事業税及び事業所税の未納付額は「事業税等引当金」の科目をもって表示しておりましたが、当連結会計年度より「監査第一委員会報告第45号（諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い）」に従って当該諸税金の未納付額はそれぞれ「未払法人税・住民税」及び「未払事業税・事業所税」の科目をもって表示することに変更しました。
2. 連結損益及び剰余金結合計算書の表示科目の変更 (1) 有価証券利息 *2	—	有価証券利息は、前連結会計年度まで「受取利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から区分表示しました。なお、前連結会計年度の「受取利息」には有価証券利息 19,694 千円が含まれております。
(2) 有価証券売却益 *3	—	有価証券売却益は、前連結会計年度まで「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から区分表示しました。なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」には有価証券売却益 86,946 千円が含まれております。
(3) 寄付金・贈与 *4	寄付金・贈与は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分表示しました。なお、前連結会計年度のその他の営業外費用には、寄付金・贈与 119,746 千円が含まれております。	

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

期 別 項 目	昭和 58 年 5 月 31 日現在	昭和 59 年 5 月 31 日現在
※ 1. このほか受取手形割引高	1,041,012 千円	5,012,355 千円
※ 2. 前連結会計年度の連結貸借対照表に記載していた特定引当金の処理について	前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、租税特別措置法の規定に従って取崩し、その後の残高 32,841 千円（海外投資損失準備金 22,753 千円、特別償却準備金 9,619 千円、公害防止準備金 468 千円）を財務諸表等規則の一部を改正する省令（昭和 57 年大蔵省令第 46 号）附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ直接振替えております。	—

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

期 別 項 目	自 昭和 57 年 6 月 1 日 至 昭和 58 年 5 月 31 日	自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日
※ 1. 販売費に属する費用と一般管理費 に属する費用のおおよその割合		
販 売 費 の 割 合	49 %	49 %
一 般 管 理 費 の 割 合	51 %	51 %
販売費及び一般管理費の主要な費 目は次のとおりであります。		
販 売 諸 費	2,133,506 千円	—
販 売 促 進 費	—	2,101,283 千円
給 料	3,835,607 千円	4,073,708 千円
賞 与 手 当	1,801,828 千円	1,818,769 千円
賞与引当金繰入額	1,448,930 千円	1,478,186 千円
退職給与引当金繰入額	634,099 千円	540,626 千円
減 価 償 却 費	192,035 千円	324,474 千円
事 業 税	1,040,526 千円	—
事業税・事業所税	—	888,401 千円
研 究 費	5,755,915 千円	6,102,020 千円
		⑦ 1. 前連結会計年度まで「販売諸費」 として表示してきました費目を当連 結会計年度から「販売促進費」の費 目をもって表示しております。 2. 前連結会計年度まで「事業税」と して表示してきました費目を当連結 会計年度から事業税と事業所税とを 統合し、「事業税・事業所税」の費 目をもって表示しております。 なお、前連結会計年度の販売費及 び一般管理費に含まれる事業所税は 30,948 千円であります。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	自 昭和 57 年 6 月 1 日 至 昭和 58 年 5 月 31 日	自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日
1 株 当 り 純 資 産	305 円 63 銭	358 円 51 銭
1 株 当 り 当 期 利 益	27 円 54 銭	—
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	16 円 21 銭